

令和6年度 自己評価計画書

石川県立内灘高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実施状況の達成度判断基準	判断基準	備考(時期・対象)
1 分かる授業の実践と家庭学習時間確保 GIGAスクール構想の一人一台端末を活用し、生徒の学ぶ意欲を高め、基礎学力の向上を図り、進路実現につなげる。	① 授業や朝学習等において、ChromeBookやiPad等を用いて、Google for Education等の機能を効果的に活用し、家庭学習のあり方を再構築し、基礎学力を向上させる。生徒の個別最適な学びを踏まえ、協働的な学びを追求する。その結果進学、就職といった進路の実現につなげる。	教務課 進路指導課	授業評価アンケートにおける端末活用についての肯定的な回答が88.7%に向上した。1人1台端末が実現し、生徒は放課後も含め自由にタブレット端末で自学に励むことができている。さらに個に応じた学習が実現し、生徒が意欲的に取り組むことができるようになる。	【満足度指標】 授業等においてChromeBookやiPad等の情報機器が効果的に活用され、学習意欲の喚起につながっている。	「授業等において情報機器が効果的に活用されて学習意欲が高まった」と回答する生徒の割合が A 90%以上 B 80%~89% C 70%~79% D 70%未満	C、Dは具体的な改善策を検討する。	授業アンケート (7月、12月／生徒対象)
	②		学力向上のために、授業の目標やねらいを明確にして、内容の説明や教材が工夫されており分かる授業が展開されている。	「授業の説明や教材が工夫されており、分かりやすい授業である」と回答する生徒の割合が A 90%以上 B 80%~89% C 70%~79% D 70%未満	C、Dは具体的な改善策を検討する。	授業アンケート (7月、12月／生徒対象)	
	③		生徒がICT機器を進路学習・総合的な探究の時間等に活用し、個々に応じた進路学習を行っている。	「ICT機器(Chromebook・iPad・各自携帯端末)を利用して自身の進路学習・総合的な探究の時間の学習ができている」と回答する生徒の割合が A 80%以上 B 70%~79% C 60%~69% D 60%未満	C、Dは具体的な改善策を検討する。	授業アンケート (7月、12月／生徒対象)	
	④		適切な質・量の課題を課すことができた教員は83.3%である。今後も継続して課題設定において学習状況の把握と学力定着の支援が求められる。	【努力指標】 生徒個々の学習状況の把握や学力定着を図るために適切な質・量の課題を課すことができる。	「生徒個々の学習状況を把握し、学力定着を図る課題を課している」と回答する教員の割合が A 80%以上 B 70%~79% C 60%~69% D 60%未満	C、Dは具体的な改善策を検討する。	学校評価アンケート (7月、12月／教員対象)
	⑤		担任等との面談が効果的におこなわれて、未定者は減少した。進路意識が低いため、機会を捉えて学ぶことの意義を考えさせ進路実現の見通しを持たせる。	【成果指標】 進路ガイダンスや進路講話等を利用して、1年、2年における進学および就職の希望未定者数を抑制する。	「進路希望未定者の割合を1年は10%以下、2年は5%以下とする」ことについて A いずれの目標も達成できた B 片方の目標を達成できた C どちらの目標も達成できなかった	Cは具体的な改善策を検討する。	進路志望調査 (5月、9月、1月／生徒対象)
	⑥		昨年度、4年制大学進学者は4名で、就職の決定率は100%だった。今後の指導として、大学進学希望者への個別のサポートを手厚くしていく必要がある。	【成果指標】 個に応じた進路指導を行い、進路実現達成者の割合を90%とする。	進学・就職の進路実現達成者の割合を90%とする A 90%以上 B 80%~89% C 70%~79% D 70%未満	Cは具体的な改善策を検討する。	進路実績

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実施状況の達成度判断基準	判断基準	備考(時期・対象)
2 挨拶や人間関係づくりなどに留意した生徒指導や教育相談の実践 生徒の基本的生活習慣の確立を図り、規範意識を高めるとともに、18歳成人に向けて自己決定力をを育む。	① 普段の挨拶や学校での人間関係の構築に向け、具体的な態度を掲げることで生徒指導の指針とする。また学習以外の用途でのスマートフォン等使用時間について、生徒に主体的に考えさせ、望ましい人間関係を構築する。	生徒課 保健相談課 総務課 学年	担任を中心に教員のアンテナをしっかりと立て、情報交換等をおこなっている。いじめアンケートでも特に目撃情報などがなかった。今後も教員間のチームワークを大切に、いじめ防止を徹底したい。スマートフォンの使用については、誹謗中傷、犯罪サイトからの防衛等、加害者や被害者にならないようにするため、引き続き家庭と協力し指導していく。	【満足度指標】 生徒がいじめのない安心できる学校生活を送ることができる。	「学校はいじめに対しての取組や指導をしっかり行っている」と回答する生徒の割合が A 90%以上 B 80%~89% C 70%~79% D 70%未満	C、Dは具体的な改善策を検討する。	学校評価アンケート (7月、12月/生徒対象)
	②			【努力目標】 家庭において、スマートフォン等の使用ルールについて話し合い、SNSトラブル回避を行った」と回答する保護者の割合が A 60%以上 B 50%~59% C 40%~49% D 40%未満	「家庭において、半年に数回、スマートフォン等の使用ルールについて話し合い、SNSトラブル回避を行った」と回答する保護者の割合が A 60%以上 B 50%~59% C 40%~49% D 40%未満	C、Dは具体的な改善策を検討する。	学校評価アンケート (7月、12月/保護者対象)
	③		3学年とも総合的な探究の時間を通して、常に社会を意識し、自らを見つめることができるよう働きかけをおこなってきた。これからも一層意識をしていくよう働きかけていきたい。	【努力指標】 課題探究を将来につなげるテーマとしてとらえている。	課題探究について「自分の将来につなげるテーマを考えた」とする生徒の割合が A 70%以上 B 60%~69% C 50%~59% D 50%未満	C、Dは具体的な改善策を検討する。	学校評価アンケート (12月/生徒対象)
	④		昨年度は生徒82%、保護者97.7%の肯定的回答を得ているものの、転退学者が若干名いることを踏まえて、目的意識を持って高校生活を送ることが求められている。	【満足度指標】 生徒は本校に進学して良かった、保護者は進学させて良かったという満足度が一層向上している。	「本校に進学して(させて)良かった」と回答する生徒・保護者の合計の割合が A 80%以上 B 70%~79% C 60%~69% D 60%未満	C、Dは具体的な改善策を検討する。	学校評価アンケート (7月、12月/生徒・保護者対象)
3 外部との連携と社会参画意識の醸成 同窓会や地域との連携や情報発信に努め、地域から信頼され必要とされる学校を目指す。	① 積極的な情報の発信と収集に努め、進学や就職した卒業生や地域の教育資源等を利活用して、生徒の社会参画意識を高める。	総務課	チャレンジ活動では地域の方々とともに生徒は有意義に学ぶことができている。就職模擬面接や社会人講話等で同窓生に継続して協力を依頼し、生徒の社会参画の意識を高めていくことが必要である。	【努力目標】 同窓会や地域との連携に基づくイベントや行事を通して、生徒が地域に目を向け、社会参画意識を高める。	「同窓会や地域との連携を実感した」と回答する生徒の割合が A 70%以上 B 60%~69% C 50%~59% D 50%未満	C、Dは具体的な改善策を検討する。	学校評価アンケート (7月、12月/生徒対象)
	②		学校の取り組みについてホームページ・内灘高だより・学年通信等により情報発信している。本校を地域に広く理解していただくために学校の教育活動の積極的な情報発信に努める。	【努力指標】 ホームページやお知らせの充実等により、各ニーズに応じた学校の取組についての情報発信を行う。	「情報発信が効果的にされており、学校の教育活動が理解できる」と回答する保護者の割合が A 90%以上 B 80%~89% C 70%~79% D 70%未満	C、Dは具体的な改善策を検討する。	学校評価アンケート (7月、12月/保護者対象)
4 教職員の多忙化改善 デジタル技術を活用した教育手法や手段、教職員の事務作業の改革をおこない、業務の効率化を図る。	① 教員自らが働き方を見直し、担当業務においてタイムマネジメント意識を高め、効率的な業務と協力体制の構築により、時間外勤務の縮減につなげた。引き続きワークライフバランスを意識することが求められている。	教頭	昨年度、担当業務においてタイムマネジメント意識を高め、効率的な業務と協力体制の構築により、時間外勤務の縮減につながったと回答した教員が84.2%に向上した。引き続きワークライフバランスを意識することが求められている。	【成果指標】 各自が効率よく業務分担を図り、時間外勤務の縮減に努める。	「担当業務においてタイムマネジメント意識を高め、効率的な業務と協力体制の構築により、時間外勤務の縮減につながった」と回答する教員の割合が A 80%以上 B 70%~79% C 60%~69% D 60%未満	C、Dは具体的な改善策を検討する。	学校評価アンケート (7月、12月/教員対象)
	②			【努力指標】 各課主任や学年主任が担当課において、業務の効率化に積極的に取り組んでいる。	「デジタル技術を活用し、業務の効率化を図ることについて積極的に取り組んでいる」と回答する主任の割合が A 90%以上 B 80%~89% C 70%~79% D 70%未満	C、Dは具体的な改善策を検討する。	学校評価アンケート (7月、12月/主任教員対象)